

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年11月24日
【中間会計期間】	第40期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社ニチダイ
【英訳名】	NICHIDAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 元伸
【本店の所在の場所】	京都府京田辺市新北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【最寄りの連絡場所】	京都府京田辺市新北町田13番地
【電話番号】	0774(62)3481(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 藤本 光洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,956,816	5,207,913	6,006,379	8,894,526	10,795,260
経常利益(千円)	304,551	421,447	461,868	832,501	802,623
中間(当期)純利益(千円)	109,505	156,735	266,081	355,602	369,004
純資産額(千円)	4,286,827	4,668,535	6,159,421	4,575,101	4,904,613
総資産額(千円)	10,370,951	11,209,934	11,811,424	10,742,109	11,277,356
1株当たり純資産額(円)	547.82	583.76	681.25	578.20	612.66
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	14.00	19.64	31.24	44.11	45.56
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	13.97	19.51	30.98	43.96	45.13
自己資本比率(%)	41.3	41.6	52.1	42.6	43.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	84,205	63,485	855,986	405,705	398,614
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	269,150	468,385	313,295	419,734	840,639
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	285,361	291,502	2,081	22,874	424,577
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	543,827	278,141	924,335	410,659	385,677
従業員数 (外.平均臨時雇用者数)(人)	323 (73)	355 (92)	361 (107)	326 (86)	342 (100)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	3,444,284	4,604,775	5,361,419	7,857,845	9,758,788
経常利益(千円)	369,297	458,000	395,076	953,631	803,463
中間(当期)純利益(千円)	197,402	218,615	224,277	518,714	417,155
資本金(千円)	812,202	860,190	1,426,698	831,732	860,190
発行済株式総数(株)	7,826,800	7,998,800	9,042,800	7,896,800	7,998,800
純資産額(千円)	4,879,472	5,400,052	6,829,804	5,244,121	5,603,871
総資産額(千円)	10,151,809	11,347,119	11,876,966	10,622,229	11,504,911
1株当たり純資産額(円)	623.55	675.23	755.40	662.94	700.09
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	25.23	27.39	26.33	64.93	51.58
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	25.18	27.21	26.11	64.70	51.09
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	10.00	15.00	15.00
自己資本比率(%)	48.1	47.6	57.5	49.4	48.7
従業員数 (外.平均臨時雇用者数)(人)	271 (64)	292 (81)	303 (94)	269 (74)	284 (89)

(注) 1. 上記の売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第40期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第40期中の1株当たり中間配当額10円は、記念配当2円50銭を含んでおります。

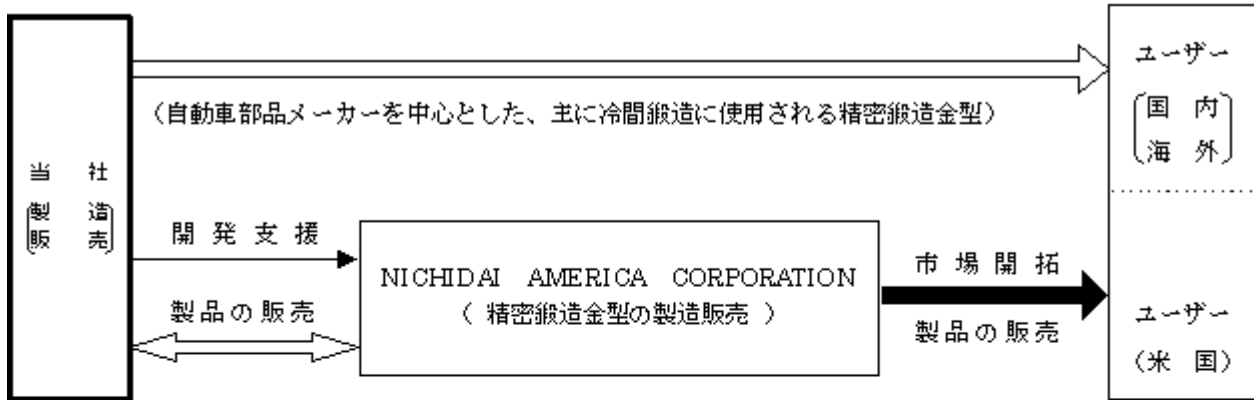
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

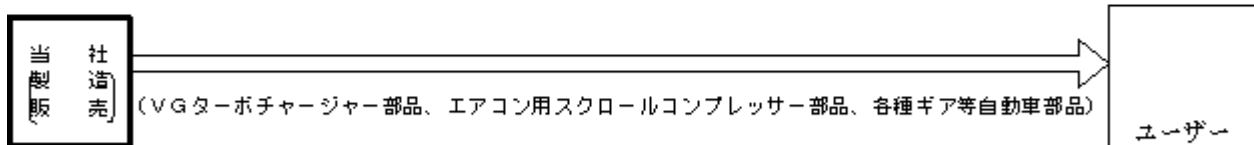
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社のNICHIDAI AMERICA CORPORATION、ニチダイフィルタ（株）の3社で構成されております。

事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であり、事業の系統図は次のとおりであります。

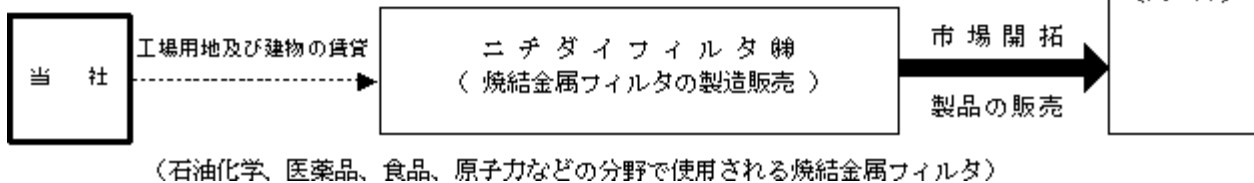
（金型事業）



（精密鍛造品・アセンブリ事業）



（フィルタ事業）



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金型	258 (56)
精密鍛造品・アッセンブリ	51 (39)
フィルタ	31 (11)
全社(共通)	21 (1)
合計	361 (107)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	303 (94)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含み、常用パートを除く。)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内自動車業界は、国内および海外とも自動車生産台数が増加しているものの、メーカーによっては減少傾向のところもでてきており、当社の主要顧客である国内自動車部品メーカーも、国内自動車業界の状況を反映し、地域によって生産状況に格差が生じてきています。

このような状況のなか、国内金型事業では中部地区において、第1四半期に生じた部品メーカーによる金型の在庫調整の影響が若干残ったことに加え、部品開発新規案件が減少したこと、上記の減少傾向のメーカーを担当している主力顧客があることから、国内のその他の地域では、ほぼ計画は達成したものの、売上高は前年同期比減となりました。

一方、海外向けは中国、韓国の現地ユーザー向けが好調であったことと、北米地域において日系メーカー向けの売上が増加したことから、売上高は増加いたしました。中部地区の減少が影響し、金型事業の連結売上高は30億1千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

精密鍛造品・アセンブリ事業におきましては、V Gターボチャージャー部品の生産機種増加に加え、前期に部品の設計変更や規格の見直しが生じた機種の納期対応としての追加生産があったことから、生産高が大幅に増加し、売上高は25億2千4百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

また、フィルタ事業では、石油掘削用フィルタの受注確定時期が計画よりややずれ込んだものの、高機能フィルム生産設備向けおよびアジア向けの輸出が伸張したことから、売上高は4億6千7百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結売上高は60億6百万円（前年同期比15.3%増）となりました。また、利益面においては、金型事業の国内売上高減少の影響があるものの、金型材料価格が落ち着いてきたことや、米国子会社の社内生産増による黒字化、また精密鍛造品・アセンブリ事業におけるV Gターボチャージャー部品の増産効果があったことから、連結経常利益は4億6千1百万円（前年同期比9.6%増）、連結中間純利益は2億6千6百万円（前年同期比69.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6億4千6百万円百万円増加し、9億2千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億5千5百万円（前年同期比7億9千2百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益4億5千8百万円、減価償却費2億9千8百万円を計上したものであるものとあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億1千3百万円（前年同期比1億5千5百万円減）となりました。これは、主に生産設備の増強など有形固定資産の取得によるものとあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2百万円（前年同期は2億9千1百万円の獲得）となりました。これは、主に株式の発行による収入11億2千万円および借入金の返済9億9千2百万円によるものとあります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	2,732,412	90.5
精密鍛造品・アッセンブリ	2,345,716	167.8
フィルタ	397,367	88.9
合計	5,475,496	112.5

（注）1．金額は販売価格により表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	143,278	90.1
精密鍛造品・アッセンブリ	154,842	103.4
フィルタ	7,044	16.6
合計	305,166	86.9

（注）1．金額は仕入価格により表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
金型	2,935,809	91.7	836,458	74.0
精密鍛造品・アッセンブリ	2,109,800	92.3	1,159,252	102.1
フィルタ	617,727	134.9	378,828	320.8
合計	5,663,336	95.2	2,374,538	99.6

（注）1．金額は販売価格により表示しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．精密鍛造品・アッセンブリの受注高には、内示受注高を含んでおります。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
金型	3,014,303	97.6
精密鍛造品・アッセンブリ	2,524,548	155.2
フィルタ	467,527	95.1
合計	6,006,379	115.3

(注) 1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱重工業㈱	1,497,275	28.8	2,360,437	39.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題については、当中間連結会計期間では次のように対処しております。

金型事業におきましては、自動車部品メーカーの現地調達化に伴うコストダウン要請への対応として、金型寿命対策を行うことにより対応いたしました。中部地区における新たな部品開発案件を確実に取り込んでいくことが必要と考えております。

精密鍛造品・アッセンブリ事業におきましては、V Gターボチャージャー部品の生産高が大幅に増加いたしました。品質管理・生産管理体制の強化により、組立ラインの安定化と部品在庫の適正化を進めることができました。

また、フィルタ事業におきましては、時期が計画よりややずれ込んだものの、石油掘削用フィルタの受注が確定できたこと、高機能フィルム生産設備向けが好調であることから、下期においても売上高の増加を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、長期的な研究開発活動として、大学や研究機関との産学協同研究と、顧客のさらなる高品質製品へのニーズを背景とした当社グループ独自の研究を行っております。

当中間連結会計期間に実施いたしました主な研究開発活動の状況は、次のとおりです。

金型事業におきましては、前連結会計年度より引き続き、「冷間金型寿命予測システム」を構築する取組として、「金型材料における疲労強度の研究」を行っております。また、自動車産業以外の産業機械分野に関する精密鍛造品のニーズに対する鍛造加工の応用技術として、異種材質の接合方法の開発を行い、2006年5月に「金属部材の固定方法」として2つ目の特許出願を行いました。接合面の強度解析、接合方法、実用部品への応用等、引き続き実施してまいります。

金型、精密鍛造品・アッセンブリ事業の共同開発として、次世代車の制動系関連構成部品の試作品立ち上げに着手いたしました。

フィルタ事業におきましては、溶接を不要とするシームレス新フィルタの開発・試作化を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間における研究開発費は43,070千円となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

金型事業において計画していた旋盤機、放電加工機は、平成18年9月に完了し、生産力増加に寄与しております。

また、精密鍛造品・アッセンブリ事業において計画していた現ラインの増強は一部完了し、生産能力の増加に寄与しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,500,000
計	15,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年11月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,042,800	9,044,800	ジャスダック証券取引所	-
計	9,042,800	9,044,800	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により、発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成16年6月24日）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	1,260	1,240
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	126,000株(注)1	124,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	613円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 : 613円 資本組入額 : 307円	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社国内子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、対象者が当社または当社国内子会社の取締役を任期満了により退任した場合、当社または当社国内子会社の従業員を定年により退職した場合はこの限りではない。 2. 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人による相続は認めないものとする。 4. その他の条件は、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結した「新株予約権付与契約」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で対象者が行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる単位未満の株式については、これを切捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併等を行う場合、当社は必要とする株式数の調整を行います。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとします。

調整後発行価額 = 調整前発行価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月12日 (注)1	1,000,000	8,998,800	553,000	1,413,190	552,170	1,176,180
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)2	44,000	9,042,800	13,508	1,426,698	13,464	1,189,644

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,172円

発行価額 1,105円17銭

資本組入額 553円

払込金総額 1,105,170,000円

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ジャスト	奈良県奈良市四条大路南町24 - 3	885	9.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	795	8.80
田中 善昭	奈良県奈良市	572	6.32
クレディエットバンクエスエイルクセンブルジョワーズシリウスファンドジャパンオパチュニティズサブファンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	500	5.52
エイチエスピーシーバンクピーエルシーアカウントアトランティスジャパングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	475	5.25
田中 克尚	奈良県奈良市	307	3.39
ニチダイ従業員持株会	京都府京田辺市新北町田13	299	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	226	2.50
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	221	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1	217	2.40
計	-	4,500	49.77

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社795千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社226千株であります。

2. RSI Asset Management S.A.から、平成16年9月24日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で483千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、RSI Asset Management S.A.の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	RSI Asset Management S.A.
住所	30rue des Voisins 1205 Geneva,Switzerland
所有株式数	483,800株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	6.19%

3. アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から、平成17年2月8日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で728千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社
住所	東京都港区浜松町1丁目30番5号 浜松町スクエアStudio 1805
所有株式数	728,300株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.31%

4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により同日現在で687千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
所有株式数	314,400株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	3.93%
大量保有者	株式会社三菱東京UFJ銀行
住所	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号
所有株式数	217,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	2.72%
大量保有者	三菱UFJ投信株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
所有株式数	155,600株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	1.95%

5. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社ジャストは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,040,100	90,401	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,042,800	-	-
総株主の議決権	-	90,401	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチダイ	京都府京田辺市薪北 町田13	1,400	-	1,400	0.02
計	-	1,400	-	1,400	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,400	1,460	1,350	1,300	1,090	1,022
最低(円)	1,170	1,190	1,126	940	955	948

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。また、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		728,141		1,274,335		835,677	
2. 受取手形及び売掛 金	1	2,820,303		2,833,376		2,989,495	
3. たな卸資産		1,338,011		1,313,224		1,218,882	
4. その他		179,016		149,279		98,195	
貸倒引当金		36,865		25,201		39,233	
流動資産合計		5,028,607	44.9	5,545,013	46.9	5,103,016	45.3
固定資産							
1. 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物	3	2,025,222		1,939,860		1,998,877	
(2) 機械装置及び運 搬具		1,884,363		2,052,767		1,900,075	
(3) 土地	3	1,661,581		1,662,423		1,663,105	
(4) その他		187,241		179,435		183,071	
2. 無形固定資産		57,287		54,316		57,791	
3. 投資その他の資産		367,722		366,832		371,509	
貸倒引当金		2,092		91		91	
固定資産合計		6,181,326	55.1	6,255,542	53.0	6,174,339	54.7
繰延資産		-	-	10,867	0.1	-	-
資産合計		11,209,934	100.0	11,811,424	100.0	11,277,356	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		623,787		791,976		654,639	
2. 短期借入金	3	1,024,060		659,281		1,180,139	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	3	897,252		862,703		944,608	
4. 一年以内に償還予 定の社債		20,000		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		282,533		233,380		166,400	
6. 賞与引当金		242,345		204,274		116,470	
7. その他		457,169		375,056		370,107	
流動負債合計		3,547,149	31.7	3,146,673	26.7	3,452,366	30.6
固定負債							
1. 社債	3	2,060,000		2,040,000		2,050,000	
2. 長期借入金	3	874,819		429,554		820,425	
3. 退職給付引当金		59,430		35,776		49,951	
固定負債合計		2,994,249	26.7	2,505,330	21.2	2,920,376	25.9
負債合計		6,541,398	58.4	5,652,003	47.9	6,372,742	56.5
(資本の部)							
資本金		860,190	7.7	-	-	860,190	7.6
資本剰余金		624,010	5.6	-	-	624,010	5.6
利益剰余金		3,217,728	28.7	-	-	3,429,997	30.4
その他有価証券評価 差額金		17,910	0.1	-	-	23,190	0.2
為替換算調整勘定		50,338	0.5	-	-	31,809	0.3
自己株式		964	0.0	-	-	964	0.0
資本合計		4,668,535	41.6	-	-	4,904,613	43.5
負債・資本合計		11,209,934	100.0	-	-	11,277,356	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,426,698	12.1	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,189,644	10.1	-	-
3. 利益剰余金		-	-	3,571,118	30.2	-	-
4. 自己株式		-	-	964	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,186,495	52.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	17,662	0.1	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	44,736	0.4	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	27,074	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,159,421	52.1	-	-
負債純資産合計		-	-	11,811,424	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,207,913	100.0		6,006,379	100.0		10,795,260	100.0
売上原価			3,925,623	75.4		4,670,113	77.8		8,297,133	76.9
売上総利益			1,282,289	24.6		1,336,265	22.2		2,498,127	23.1
販売費及び一般管理費	1		823,727	15.8		834,239	13.9		1,612,633	14.9
営業利益			458,562	8.8		502,026	8.3		885,494	8.2
営業外収益										
1. 受取利息		4,616			6,521			8,650		
2. 為替差益		7,325			-			9,784		
3. 保険積立金解約収入		5,266			5,988			5,311		
4. 雑収入		3,318	20,527	0.4	3,480	15,990	0.3	6,099	29,845	0.3
営業外費用										
1. 支払利息		50,736			48,148			102,129		
2. 為替差損		-			1,582			-		
3. 雑損失		6,905	57,642	1.1	6,416	56,148	0.9	10,587	112,716	1.1
経常利益			421,447	8.1		461,868	7.7		802,623	7.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		3,103			5,196			12,998		
2. 固定資産売却益	2	42			224			3,602		
3. 貸倒引当金戻入額		182	3,329	0.1	-	5,420	0.0	-	16,601	0.2
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	6,570			343			4,146		
2. 固定資産除却損	4	5,221			7,975			7,518		
3. 投資有価証券売却損		327			-			327		
4. 減損損失	5	70,064	82,184	1.6	-	8,319	0.1	70,064	82,057	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益			342,592	6.6		458,970	7.6		737,167	6.8
法人税、住民税及び事業税		273,000			224,000			384,000		
法人税等調整額		87,143	185,856	3.6	31,110	192,889	3.2	15,837	368,162	3.4
中間(当期)純利益			156,735	3.0		266,081	4.4		369,004	3.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			595,654		595,654
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		28,356	28,356	28,356	28,356
資本剰余金中間期末 (期末)残高			624,010		624,010
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,189,422		3,189,422
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		156,735	156,735	369,004	369,004
利益剰余金減少高					
1.配当金		118,429		118,429	
2.役員賞与		10,000	128,429	10,000	128,429
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,217,728		3,429,997

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	860,190	624,010	3,429,997	964	4,913,232
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行（千円）	566,508	565,634			1,132,142
剰余金の配当（千円）			119,959		119,959
役員賞与の支給（千円）			5,000		5,000
中間純利益（千円）			266,081		266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	566,508	565,634	141,121	-	1,273,263
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,426,698	1,189,644	3,571,118	964	6,186,495

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	23,190	31,809	8,618	4,904,613
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行（千円）				1,132,142
剰余金の配当（千円）				119,959
役員賞与の支給（千円）				5,000
中間純利益（千円）				266,081
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）	5,528	12,927	18,455	18,455
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	5,528	12,927	18,455	1,254,807
平成18年9月30日 残高 （千円）	17,662	44,736	27,074	6,159,421

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		342,592	458,970	737,167
減価償却費		269,868	298,313	575,132
減損損失		70,064	-	70,064
賞与引当金の増減額 (減少額)		131,988	87,804	6,113
退職給付引当金の増減額 (減少額)		8,453	14,175	17,931
貸倒引当金の増減額 (減少額)		182	14,032	184
受取利息及び受取配当金		4,747	6,637	8,821
投資有価証券売却益		3,103	5,196	12,998
支払利息		50,736	48,148	102,129
有形固定資産売却損		6,570	343	4,146
有形固定資産除却損		5,221	7,975	7,518
売上債権の増減額 (増加額)		55,235	153,699	106,672
たな卸資産の増減額 (増加額)		475,704	96,035	352,252
仕入債務の増減額 (減少額)		36,229	139,829	60,461
その他		79,962	4,446	48,518
小計		396,354	1,054,560	1,015,723
利息及び配当金の受取額		4,735	6,173	9,007
利息の支払額		50,526	47,728	105,514
法人税等の支払額		287,078	157,020	520,602
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		63,485	855,986	398,614

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		260,000	250,000	600,000
定期預金の払戻による収入		260,000	350,000	600,000
有形固定資産の取得による支 出		474,518	408,751	864,652
有形固定資産の売却による収 入		1,261	1,598	20,652
投資有価証券の取得による支 出		142,521	63,978	239,825
投資有価証券の売却による収 入		145,577	58,964	251,399
保険積立金の解約による収入		19,293	-	19,293
その他		17,477	1,127	27,507
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		468,385	313,295	840,639
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金増減額 (減少額)		525,059	520,858	672,958
長期借入れによる収入		300,000	-	900,000
長期借入金の返済による支出		462,454	471,946	1,066,774
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
株式の発行による収入		56,814	1,120,286	56,814
配当金の支払額		117,916	119,563	118,420
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		291,502	2,081	424,577
現金及び現金同等物に係る換算 差額		19,120	1,951	7,536
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		132,518	538,658	24,982
現金及び現金同等物の期首残高		410,659	385,677	410,659
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		278,141	924,335	385,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NICHIDAI AMERICA CORPORATION ニチダイフィルタ株式会社	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	在外連結子会社1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の中間決算日は9月30日であります。	同 左	在外連結子会社1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 国内連結子会社1社の決算日は3月31日であります。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 なお、在外連結子会社は個別法による低価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 フィルタ 個別法による原価法 ただし、焼結原板については移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 フィルタ 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た す場合は特例処理を行ってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワ ップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨 建予定取引 ヘッジ方針 金利および為替リスクの低 減のため、対象債務の範囲内 でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 事前評価および事後評価 は、比率分析等の方法によっ ております。 なお、金利スワップについ ては、特例処理の要件を満た しているため有効性の判定を 省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッシ ュ・フロー計算書)におけ る資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は70,064千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,159,421千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 中間連結会計期間末日 満期手形		中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連 結会計期間の末日が金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行わ れたものとして処理しておりま す。当中間連結会計期間末日満期 手形の金額は、次のとおりであり ます。 受取手形 49,501千円	
2. 有形固定資産の減価償 却累計額	6,753,343千円	7,205,079千円	7,037,895千円
3. 担保資産及び担保付債 務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	1,559,257千円	1,471,002千円	1,523,759千円
土地	1,514,895千円	1,516,007千円	1,516,689千円
計	3,074,153千円	2,987,009千円	3,040,449千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	139,463千円	100,000千円	- 千円
長期借入金 (1年以内に返済予 定額含む)	1,315,851千円	1,148,687千円	1,240,465千円
社債	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,455,314千円	3,248,687千円	3,240,465千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付 金制度による金融機関か らの借入金に対する保証	保証差入先： (株)U F J 銀行 金 額： 8,642千円	保証差入先： (株)三菱東京U F J 銀行 金 額： 6,866千円	保証差入先： (株)三菱東京U F J 銀行 金 額： 7,730千円
(2) 手形債権流動化に伴う 買戻義務限度額	114,519千円	164,713千円	114,317千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)											
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額														
給料手当	211,001千円	227,872千円	524,259千円											
賞与引当金繰入額	77,156千円	53,201千円	30,896千円											
貸倒引当金繰入額	- 千円	5,967千円	1,159千円											
2. 固定資産売却益														
建物及び構築物	- 千円	- 千円	2,716千円											
機械装置及び運搬具	42千円	224千円	42千円											
工具器具備品	- 千円	- 千円	238千円											
土地	- 千円	- 千円	605千円											
計	42千円	224千円	3,602千円											
3. 固定資産売却損														
機械装置及び運搬具	621千円	312千円	1,247千円											
工具器具備品	- 千円	31千円	- 千円											
土地	5,948千円	- 千円	2,899千円											
計	6,570千円	343千円	4,146千円											
4. 固定資産除却損														
建物及び構築物	- 千円	3,029千円	- 千円											
機械装置及び運搬具	4,952千円	4,607千円	7,149千円											
工具器具備品	269千円	338千円	368千円											
計	5,221千円	7,975千円	7,518千円											
5. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、工具器具備品518千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府 京田辺 市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業、フィルタ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物66,954千円、機械装置及び運搬具2,592千円、工具器具備品518千円であります。</p>	場所	用途	種類	本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等
場所	用途	種類												
本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等												
場所	用途	種類												
本社工場 (京都府 京田辺 市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,998,800	1,044,000	-	9,042,800
合計	7,998,800	1,044,000	-	9,042,800
自己株式				
普通株式	1,492	-	-	1,492
合計	1,492	-	-	1,492

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,044,000株は、公募増資による新株の発行の増加1,000,000株、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加44,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月26日 定時株主総会	普通株式	119,959	15	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	90,413	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 1株当たり中間配当額は、普通配当金7円50銭、記念配当金2円50銭を加えた合計10円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 728,141千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 450,000千円 現金及び現金同等 物 <u>278,141千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,274,335千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 350,000千円 現金及び現金同等 物 <u>924,335千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 835,677千円 預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 450,000千円 現金及び現金同等 物 <u>385,677千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">35,806</td> <td style="text-align: right;">11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,188</td> <td style="text-align: right;">314,191</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,071</td> <td style="text-align: right;">349,998</td> <td style="text-align: right;">229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,146千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	35,806	11,077	工具器具備品	532,188	314,191	217,996	合計	579,071	349,998	229,073	1年内	103,917千円	1年超	129,613千円	合計	233,530千円	支払リース料	65,965千円	減価償却費相当額	63,477千円	支払利息相当額	2,111千円	1年内	59,237千円	1年超	188,908千円	合計	248,146千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">553,193</td> <td style="text-align: right;">301,063</td> <td style="text-align: right;">252,130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">577,677</td> <td style="text-align: right;">320,106</td> <td style="text-align: right;">257,571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">140,620千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,017千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,882千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,168千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136,142千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">196,310千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	553,193	301,063	252,130	合計	577,677	320,106	257,571	1年内	120,397千円	1年超	140,620千円	合計	261,017千円	支払リース料	53,882千円	減価償却費相当額	51,831千円	支払利息相当額	1,677千円	1年内	60,168千円	1年超	136,142千円	合計	196,310千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">17,002</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">430,956</td> <td style="text-align: right;">262,524</td> <td style="text-align: right;">168,431</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455,440</td> <td style="text-align: right;">279,527</td> <td style="text-align: right;">175,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,732千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,310千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">169,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">232,052千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	430,956	262,524	168,431	合計	455,440	279,527	175,913	1年内	93,089千円	1年超	86,642千円	合計	179,732千円	支払リース料	125,049千円	減価償却費相当額	120,310千円	支払利息相当額	3,725千円	1年内	62,394千円	1年超	169,657千円	合計	232,052千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	46,883	35,806	11,077																																																																																																					
工具器具備品	532,188	314,191	217,996																																																																																																					
合計	579,071	349,998	229,073																																																																																																					
1年内	103,917千円																																																																																																							
1年超	129,613千円																																																																																																							
合計	233,530千円																																																																																																							
支払リース料	65,965千円																																																																																																							
減価償却費相当額	63,477千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,111千円																																																																																																							
1年内	59,237千円																																																																																																							
1年超	188,908千円																																																																																																							
合計	248,146千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																																					
工具器具備品	553,193	301,063	252,130																																																																																																					
合計	577,677	320,106	257,571																																																																																																					
1年内	120,397千円																																																																																																							
1年超	140,620千円																																																																																																							
合計	261,017千円																																																																																																							
支払リース料	53,882千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,831千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,677千円																																																																																																							
1年内	60,168千円																																																																																																							
1年超	136,142千円																																																																																																							
合計	196,310千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																																																					
工具器具備品	430,956	262,524	168,431																																																																																																					
合計	455,440	279,527	175,913																																																																																																					
1年内	93,089千円																																																																																																							
1年超	86,642千円																																																																																																							
合計	179,732千円																																																																																																							
支払リース料	125,049千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,310千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,725千円																																																																																																							
1年内	62,394千円																																																																																																							
1年超	169,657千円																																																																																																							
合計	232,052千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	14,283	40,118	25,835
(2) 債券	47,250	46,700	550
(3) その他	79,914	84,781	4,866
合計	141,448	171,600	30,151

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	12,022	38,302	26,279
(2) 債券	60,000	60,589	589
(3) その他	81,013	83,879	2,865
合計	153,036	182,770	29,734

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	13,175	48,903	35,727
(2) 債券	50,000	44,370	5,630
(3) その他	79,649	88,593	8,943
合計	142,825	181,866	39,040

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,089,666	1,626,462	491,784	5,207,913	-	5,207,913
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,089,666	1,626,462	491,784	5,207,913	-	5,207,913
営業費用	2,776,755	1,541,227	431,368	4,749,351	-	4,749,351
営業利益	312,911	85,235	60,415	458,562	-	458,562

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	-	6,006,379
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,014,303	2,524,548	467,527	6,006,379	-	6,006,379
営業費用	2,753,284	2,343,471	407,596	5,504,352	-	5,504,352
営業利益	261,018	181,076	59,931	502,026	-	502,026

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	金型 (千円)	精密鍛造品 アッセンブリ (千円)	フィルタ (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	-	10,795,260
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	6,235,335	3,645,606	914,318	10,795,260	-	10,795,260
営業費用	5,552,476	3,567,213	790,076	9,909,766	-	9,909,766
営業利益	682,858	78,393	124,242	885,494	-	885,494

(注) 各事業区分については、「2. 事業の内容」に記載しています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（千円）	175,209	135,327	238,701	549,239
連結売上高（千円）				5,207,913
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.4	2.6	4.6	10.6

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（千円）	294,110	37,243	320,162	651,516
連結売上高（千円）				6,006,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.9	0.6	5.3	10.8

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高（千円）	296,133	200,969	569,627	1,066,730
連結売上高（千円）				10,795,260
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.7	1.9	5.3	9.9

（注）1．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ.....ポルトガル、スイス

(3) アジア.....台湾、中国、韓国、インド、シンガポール、タイ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国、または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 583.76円	1株当たり純資産額 681.25円	1株当たり純資産額 612.66円
1株当たり中間純利益金額 19.64円	1株当たり中間純利益金額 31.24円	1株当たり当期純利益金額 45.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19.51円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 30.98円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 45.13円

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	156,735	266,081	369,004
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	5,000
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（ 5,000 ）
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	156,735	266,081	364,004
期中平均株式数（株）	7,982,433	8,517,670	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	-	-	-
普通株式増加数（株）	51,223	70,651	76,702
（うち新株予約権）	（ 51,223 ）	（ 70,651 ）	（ 76,702 ）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		593,942		1,147,798		711,997	
2.受取手形	1	508,789		420,096		534,388	
3.売掛金		1,849,396		1,930,486		2,068,195	
4.たな卸資産		1,246,669		1,152,383		1,108,764	
5.その他		170,912		152,868		108,323	
貸倒引当金		33,125		20,153		35,202	
流動資産合計		4,336,585	38.2	4,783,480	40.3	4,496,466	39.1
固定資産							
1.有形固定資産	2						
(1)建物	3	1,499,017		1,439,014		1,477,468	
(2)機械装置		1,608,502		1,742,821		1,614,273	
(3)土地	3	1,631,590		1,634,640		1,634,640	
(4)その他		492,645	5,231,756	471,324	5,287,801	479,792	5,206,175
2.無形固定資産			57,287		54,316		57,791
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		906,218		1,258,628		1,258,628	
(2)その他		817,365		481,963		485,942	
貸倒引当金		2,092	1,721,490	91	1,740,499	91	1,744,478
固定資産合計		7,010,534	61.8	7,082,617	59.6	7,008,445	60.9
繰延資産		-	-	10,867	0.1	-	-
資産合計		11,347,119	100.0	11,876,966	100.0	11,504,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		577,310		709,408		653,142	
2. 短期借入金	3	700,000		300,000		900,000	
3. 一年以内に返済予 定の長期借入金	3	824,376		817,497		869,252	
4. 一年以内に償還予 定の社債		20,000		20,000		20,000	
5. 未払法人税等		254,533		205,351		143,496	
6. 賞与引当金		221,000		186,200		106,000	
7. その他		402,568		303,853		298,474	
流動負債合計		2,999,789	26.4	2,542,310	21.4	2,990,365	26.0
固定負債							
1. 社債	3	2,060,000		2,040,000		2,050,000	
2. 長期借入金	3	830,381		429,554		812,425	
3. 退職給付引当金		56,896		35,297		48,249	
固定負債合計		2,947,277	26.0	2,504,851	21.1	2,910,674	25.3
負債合計		5,947,067	52.4	5,047,162	42.5	5,901,039	51.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		860,190	7.6	-	-	860,190	7.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		624,010		-		624,010	
資本剰余金合計		624,010	5.5	-	-	624,010	5.4
利益剰余金							
1. 利益準備金		55,000		-		55,000	
2. 任意積立金		3,450,000		-		3,450,000	
3. 中間(当期)未処分 利益		393,906		-		592,446	
利益剰余金合計		3,898,906	34.4	-	-	4,097,446	35.6
その他有価証券評価 差額金		17,910	0.1	-	-	23,190	0.2
自己株式		964	0.0	-	-	964	0.0
資本合計		5,400,052	47.6	-	-	5,603,871	48.7
負債・資本合計		11,347,119	100.0	-	-	11,504,911	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	1,426,698	12.0	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	1,189,644		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,189,644	10.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	55,000		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	3,730,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	411,764		-	-
利益剰余金合計		-	-	4,196,764	35.3	-	-
4. 自己株式		-	-	964	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	6,812,141	57.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	17,662	0.1	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	17,662	0.1	-	-
純資産合計		-	-	6,829,804	57.5	-	-
負債純資産合計		-	-	11,876,966	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,604,775	100.0	5,361,419	100.0	9,758,788	100.0			
売上原価		3,439,209	74.7	4,221,609	78.7	7,555,798	77.4			
売上総利益		1,165,566	25.3	1,139,809	21.3	2,202,990	22.6			
販売費及び一般管理費		680,437	14.8	707,554	13.2	1,338,168	13.7			
営業利益		485,128	10.5	432,255	8.1	864,822	8.9			
営業外収益	1	26,091	0.6	14,744	0.3	39,098	0.4			
営業外費用	2	53,219	1.2	51,922	1.0	100,458	1.1			
経常利益		458,000	9.9	395,076	7.4	803,463	8.2			
特別利益		3,103	0.1	5,420	0.1	12,998	0.1			
特別損失										
1. 減損損失	3	70,064		-		70,064				
2. その他		12,006	82,071	1.8	7,832	7,832	0.2	11,622	81,686	0.8
税引前中間(当期)純利益		379,032	8.2	392,665	7.3	734,775	7.5			
法人税、住民税及び事業税		245,000		196,000		337,000				
法人税等調整額		84,583	160,416	3.5	27,612	168,387	3.1	19,380	317,619	3.2
中間(当期)純利益		218,615	4.7	224,277	4.2	417,155	4.3			
前期繰越利益		175,291		-		175,291				
中間(当期)未処分利益		393,906		-		592,446				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	860,190	624,010	624,010	55,000	3,450,000	592,446	4,097,446	964	5,580,681
中間会計期間中の変動額									
新株の発行（千円）	566,508	565,634	565,634						1,132,142
剰余金の配当（千円）						119,959	119,959		119,959
役員賞与の支給（千円）						5,000	5,000		5,000
中間純利益（千円）						224,277	224,277		224,277
別途積立金の積立（千円）					280,000	280,000	-		-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	566,508	565,634	565,634	-	280,000	180,681	99,318	-	1,231,460
平成18年9月30日 残高 （千円）	1,426,698	1,189,644	1,189,644	55,000	3,730,000	411,764	4,196,764	964	6,812,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	23,190	23,190	5,603,871
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）			1,132,142
剰余金の配当（千円）			119,959
役員賞与の支給（千円）			5,000
中間純利益（千円）			224,277
別途積立金の積立（千円）			-
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額） （千円）	5,528	5,528	5,528
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	5,528	5,528	1,225,932
平成18年9月30日 残高 （千円）	17,662	17,662	6,829,804

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 個別法による原価法 精密鍛造品・アッセンブリ品 移動平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品 金型 同左 精密鍛造品・アッセンブリ品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～50年 機械装置 10年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 3年による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、 為替予約 ヘッジ対象...借入金、外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利および為替リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前評価および事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は70,064千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は6,829,804千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため費用処理しておりません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 中間期末日満期手形		中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 23,406千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,353,981千円	6,744,332千円	6,604,434千円
3. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	1,362,753千円	1,270,470千円	1,314,333千円
土地	1,488,224千円	1,488,224千円	1,488,224千円
計	2,850,977千円	2,758,694千円	2,802,557千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	139,463千円	100,000千円	- 千円
長期借入金 (1年以内に返済予定額含む)	1,260,537千円	1,129,481千円	1,201,109千円
社債	2,000,000千円	2,000,000千円	2,000,000千円
計	3,400,000千円	3,229,481千円	3,201,109千円
4. 偶発債務			
(1) 当社従業員の住宅貸付金制度による金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： (株)UFJ銀行 金額： 8,642千円	保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行 金額： 6,866千円	保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行 金額： 7,730千円
(2) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの金融機関からの借入金に対する保証	保証差入先： COMERICA BANK 金額： 47,174千円 (416千US \$)	保証差入先： COMERICA BANK 金額： 9,824千円 (83千US \$)	保証差入先： COMERICA BANK 金額： 29,367千円 (249千US \$)
(3) ニチダイフィルタ(株)の金融機関からの借入に対する債務保証	保証差入先： (株)みずほ銀行 金額： 332,000千円	保証差入先： (株)みずほ銀行 金額： 276,000千円 保証差入先： (株)京都銀行 金額： 20,000千円	保証差入先： (株)みずほ銀行 金額： 144,000千円 保証差入先： (株)京都銀行 金額： 100,000千円
(4) NICHIDAI AMERICA CORPORATIONの締結したリース契約に係る同債務に対する保証	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金額： 257,620千円 (2,275千US \$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金額： 218,246千円 (1,851千US \$)	保証差入先： TOHLEASE CORPORATION 金額： 242,370千円 (2,063千US \$)
(5) 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	114,519千円	164,713千円	114,317千円
(6) 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	保証差入先： (株)UFJ銀行 金額： 54,060千円 (477千US \$)	保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行 金額： 89,281千円 (757千US \$)	保証差入先： (株)三菱東京UFJ銀行 金額： 80,139千円 (682千US \$)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)													
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	10,606千円	5,688千円	18,255千円													
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 社債利息	20,002千円 26,311千円	17,770千円 26,186千円	37,872千円 51,998千円													
3. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府京田辺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>		場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (京都府京田辺市)</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、金型事業、精密鍛造品・アッセンブリ事業の事業別と遊休資産に資産をグループ化いたしました。なお、上記の本社工場については使用見込がなくなりましたので、遊休資産と区分し帳簿価額70,064千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物65,945千円、機械装置2,592千円、その他1,527千円であります。</p>		場所	用途	種類	本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等
場所	用途	種類														
本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等														
場所	用途	種類														
本社工場 (京都府京田辺市)	遊休資産	建物及び構築物、機械装置等														
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	235,634千円 4,633千円	257,792千円 5,835千円	502,470千円 9,929千円													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	1,492	-	-	1,492
合計	1,492	-	-	1,492

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">46,883</td> <td style="text-align: right;">35,806</td> <td style="text-align: right;">11,077</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">532,188</td> <td style="text-align: right;">314,191</td> <td style="text-align: right;">217,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">579,071</td> <td style="text-align: right;">349,998</td> <td style="text-align: right;">229,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103,917千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,613千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">233,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,477千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,111千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	46,883	35,806	11,077	工具器具備品	532,188	314,191	217,996	合計	579,071	349,998	229,073	1年内	103,917千円	1年超	129,613千円	合計	233,530千円	支払リース料	65,965千円	減価償却費相当額	63,477千円	支払利息相当額	2,111千円	1年内	12,300千円	1年超	11,275千円	合計	23,575千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">19,042</td> <td style="text-align: right;">5,440</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">549,521</td> <td style="text-align: right;">300,527</td> <td style="text-align: right;">248,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">574,004</td> <td style="text-align: right;">319,570</td> <td style="text-align: right;">254,434</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">119,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,368千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">257,867千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,404千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,642千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,275千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	19,042	5,440	工具器具備品	549,521	300,527	248,993	合計	574,004	319,570	254,434	1年内	119,498千円	1年超	138,368千円	合計	257,867千円	支払リース料	53,404千円	減価償却費相当額	51,372千円	支払利息相当額	1,642千円	1年内	11,275千円	1年超	-千円	合計	11,275千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">24,483</td> <td style="text-align: right;">17,002</td> <td style="text-align: right;">7,481</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">427,283</td> <td style="text-align: right;">262,448</td> <td style="text-align: right;">164,835</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,767</td> <td style="text-align: right;">279,450</td> <td style="text-align: right;">172,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92,200千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">83,939千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">176,139千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">124,970千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,234千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17,425千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	24,483	17,002	7,481	工具器具備品	427,283	262,448	164,835	合計	451,767	279,450	172,316	1年内	92,200千円	1年超	83,939千円	合計	176,139千円	支払リース料	124,970千円	減価償却費相当額	120,234千円	支払利息相当額	3,725千円	1年内	12,300千円	1年超	5,125千円	合計	17,425千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	46,883	35,806	11,077																																																																																																					
工具器具備品	532,188	314,191	217,996																																																																																																					
合計	579,071	349,998	229,073																																																																																																					
1年内	103,917千円																																																																																																							
1年超	129,613千円																																																																																																							
合計	233,530千円																																																																																																							
支払リース料	65,965千円																																																																																																							
減価償却費相当額	63,477千円																																																																																																							
支払利息相当額	2,111千円																																																																																																							
1年内	12,300千円																																																																																																							
1年超	11,275千円																																																																																																							
合計	23,575千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	19,042	5,440																																																																																																					
工具器具備品	549,521	300,527	248,993																																																																																																					
合計	574,004	319,570	254,434																																																																																																					
1年内	119,498千円																																																																																																							
1年超	138,368千円																																																																																																							
合計	257,867千円																																																																																																							
支払リース料	53,404千円																																																																																																							
減価償却費相当額	51,372千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,642千円																																																																																																							
1年内	11,275千円																																																																																																							
1年超	-千円																																																																																																							
合計	11,275千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置	24,483	17,002	7,481																																																																																																					
工具器具備品	427,283	262,448	164,835																																																																																																					
合計	451,767	279,450	172,316																																																																																																					
1年内	92,200千円																																																																																																							
1年超	83,939千円																																																																																																							
合計	176,139千円																																																																																																							
支払リース料	124,970千円																																																																																																							
減価償却費相当額	120,234千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,725千円																																																																																																							
1年内	12,300千円																																																																																																							
1年超	5,125千円																																																																																																							
合計	17,425千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 675.23円	1株当たり純資産額 755.40円	1株当たり純資産額 700.09円
1株当たり中間純利益金額 27.39円	1株当たり中間純利益金額 26.33円	1株当たり当期純利益金額 51.58円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 27.21円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 26.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51.09円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	218,615	224,277	417,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(5,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	218,615	224,277	412,155
期中平均株式数(株)	7,982,433	8,517,670	7,989,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	51,223	70,651	76,702
(うち新株予約権)	(51,223)	(70,651)	(76,702)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当する潜在株式はありません。	同左	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・90,413千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円(うち2円50銭は記念配当金)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月27日近畿財務局長に提出
事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年7月19日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類
平成18年7月3日近畿財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年7月11日近畿財務局長に提出
平成18年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社ニチダイ
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月18日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 清水正裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月17日

株式会社ニチダイ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 陰地弘和
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチダイの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチダイの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。